

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 10 月 2 日現在

機関番号：32677

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885075

研究課題名(和文)チェルノブイリ事故以降の日本の脱原発運動から見る市民社会と民主主義

研究課題名(英文)Japanese antinuclear movements and democracy after the Chernobyl accident

## 研究代表者

安藤 丈将 (Ando, Takemasa)

武蔵大学・社会学部・准教授

研究者番号：50434220

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、チェルノブイリ事故後の日本の脱原発運動を分析しながら、都市住民から生まれた民主主義の思想を明らかにした。放射能測定、選挙キャンペーン、直接行動、移住といった異なる行動を対象にしながら、そこに共通する民主主義の志向を浮き彫りにした。さらに、本研究は、原発の利害関係者のネットワークである「原子カムラ」の統治の論理がいかに変化したかも明らかにした。チェルノブイリ事故後、運動の動員に危機感を持ち、フェミニズムやエコロジーの論理を流用しながら、統治の論理に組み込んだことを示した。

研究成果の概要(英文)： This study focuses on antinuclear movements in Japan in the period of post-Chernobyl accident. It focuses on various actions taken by activists living in cities such as measurement of radioactive contamination in food, election campaign, occupation of nuclear facilities, and immigrates to rural areas. I seek to explore the underlying value of democracy, that is, self-government, in these actions.

This study also argues how the “nuclear village”, a network of political elites who have great impacts on nuclear policies, changed the ways of governing antinuclear movements. After the accident, the elites felt threatened by growing mobilization of the movements, made use of ideas originating from them such as feminism and ecology, and innovated the way of governing.

研究分野：政治社会学

キーワード：社会運動 民主主義 脱原発

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 代表者はこれまで、1960～70年代という急速な工業化の時期に出現した「ニューレフト運動」についての研究を行ってきた。ベトナム反戦、学生、青年労働者グループのネットワークからなる日本のニューレフト運動は、市民社会の言説に大きな影響を及ぼした。ニューレフト運動の研究において代表者は、法律や政策の変更を二次的なものとし、自己のライフスタイルの規律を優先させる思想の広がり注目した。すなわち、経済成長のような工業社会に支配的な価値観を疑問視し、経済的な豊かさを楽しむアクティヴィスト自身の生活のあり方を変えることを通じて、そのような価値観への抗議を表現するという思想である。この「社会変革なき自己変革」と言える倫理的な言説の広がりこそ、日本のニューレフト運動が市民社会に残した遺産であることを明らかにした。

(2) しかし、研究の対象が1970年代までに限定されていたため、1980年代以降に生じた「ポスト工業化」や「グローバル化」のような新しい状況が日本の市民社会の性格に与えた変化に関しては、さらなる研究の積み重ねが必要である。また、個別の事例研究に留めず、政治・社会理論の国際的な議論に貢献するためには、日本のケースを政治理論の言葉で捉え返す必要性を痛感している。

(3) とりわけ、原発事故が日本の政策決定過程における公開性の欠如を明白にする一方、「アラブの春」に象徴される世界の市民の動きに研究者の関心が注がれている現状も考慮すれば、「民主主義」の理論から日本の市民社会を問い直すことには、現代的、学術的な意義が大きいと考える。

## 2. 研究の目的

本研究では、1980年代後半、チェルノブイリ原発事故以降に出現した「ニューウェーブ」と呼ばれる日本の脱原発運動の調査を行なう。

(1) まず、日本の脱原発運動の価値や行動スタイルに注目して、それが市民社会に及ぼした影響を明らかにする。具体的には、ニューレフト運動の中で形成された「社会変革なき自己変革」という言説が脱原発運動に残した遺産に注意を払う。先行研究の多くは、ニューレフトの動員がピークに達した「1968年」という象徴的な符号に捉われる傾向があったため、1960年代とその後との接続の仕方について研究上の空白になっていた。そこで本研究では、この接続を具体的に解き明かし、日本の市民社会を特

徴づける歴史的な要因を示す。

(2) 次に、民主主義の政治理論を使いながら、日本の脱原発運動の価値や行動を読み解いていく。特に、最近の民主主義論や市民社会論の中で焦点とされてきた「生活」、「政党」、「直接行動」、「コミュニティ」という領域に着目する。

(3) 最後に、「ニューウェーブ」の脱原発運動が直面を迫られた「原子力ムラ」の統治についても論じている。運動を規制する国家の役割に注目し、運動との相互作用を考察しながら、統治の論理を明らかにする。

## 3. 研究の方法

研究の方法としては、脱原発運動に関する文書資料やアクティヴィスト所蔵資料の収集と分析、および、インタビューの実施を行なった。

### (1) 図書館所蔵の文書資料

基本資料になるのは、パンフレットやピラなど、脱原発運動の出版物であり、国会図書館などで入手可能なものも少なくない。運動が市民社会に及ぼした影響を考えるには、マスメディアのような脱原発運動外部の政治的行為者が運動をどう見ていたのかについても検討する必要がある。そこで運動の、とりわけ論争的になりがちな非暴力直接行動の表象について、中央紙(『朝日新聞』や『読売新聞』)、さらには地方紙(『東奥日報』や『デーリー東北』)を調査する

### (2) 個人所蔵の文書資料

アクティヴィスト個人が所蔵している資料も貴重なデータ源である。脱原発運動の多くが小グループだったため、その活動がマスメディア上では大きく取り上げられるのは稀である。しかしチラシ、ピラ、ニュースなど、図書館に所蔵されていない刊行物が数多く存在する。そうした資料から、運動が実現しようとした民主主義の価値やスタイルを知ることができる。代表者はこれらの資料を保存している当時の参加者から資料を借用し、複写・分析を行なうことで、実証データに厚みを持たせる予定である。

### (3) インタビューの実施

最後に、インタビューから得られる情報は、本研究を成功させるうえで欠かせない資料となる。脱原発運動の行動の中には、参加者自身が刊行した資料がほとんど存在しないものもあるため、インタビューを通して基本的な情報を入手することが必須となる。本研究を実施するにあたって、首都圏以外に、六ヶ所村(青森県)、三春町(福島県)、津南町(新潟県)、豊橋市(愛知県)

に在住するかつての脱原発運動のアクティヴィストにインタビューを行なった。

#### 4. 研究成果

##### (1) 研究成果

研究成果を、「生活」、「政党」、「直接行動」、「コミュニティ」、「統治」という五つの領域ごとに概略する。

##### 生活

「生活」については、チェルノブイリ事故後、生活クラブ生協神奈川の組合員が中心に行なった食品の放射能測定を求める運動を対象に、脱原発運動による日常生活の場での民主主義の実践を明らかにした。特に考察したのは、次の二つの問いである。

1 つ目の問いは、いかなるフレームと組織が運動への動員を可能にしたのかということである。まず、フレームの形成に関しては、広瀬隆と甘藪多恵子が執筆した影響力のある著書を考察の対象にしている。彼らのフレームによって、生活クラブの組合員が原発と放射能の問題を実感を持って理解し、そこからライフスタイルの変革につなげることを可能にしたと論じている。次に、動員を可能にした組織に関して言えば、班と支部という生活クラブの地域組織が資源として利用されたことを示した。原子力資料情報室のような調査・政策提言グループの講演を遠出して聞きに行った活動的な組合員が、そこで得られた知識を地域組織の中で広め、さらにそれが組合員の友人知人にまで広がっていくという動員の構造を明らかにしている。

2 つ目の問いは、組合員が食品の放射能汚染の測定にいかなる意味を込めていたのかということである。放射能測定を要求する運動のねらいは、安全性の追求だけにあるのではない。組合員が自分たちの食べる物について深く知り、仲間と話し合いながら、いかなる食べ物を選ぶのかを自ら決定していくというのが、そのねらいに含まれていた。私は、この食べ物をめぐる自己統治の営みが、民主主義、それも選挙を通しての代表の選出に限定されない、直接民主主義の運動としての性格を持つ点を強調した。加えて、この放射能測定を求める運動が、その後、生活クラブの枠を超えて地域に広がり、さらに「ニューウェーブ」と呼ばれるストリートでの脱原発運動へと連なっていくことを明らかにしている。

##### 政党

「政党」については、脱原発運動が国政選挙に関わる際に、いかなる困難に直面したのかを論じた。具体的には、脱原発運動の参加者によって組織され、1989年7月の参院選に挑んだ「原発いらない人びと」(以

下、「いらない人びと」と略記)の選挙キャンペーンを考察の対象にしている。

焦点になったのは、以下の三つの困難である。1 つ目は、日本社会党の存在である。社会党は、古い革新政党的な性格を持ちながら、反原発を唱えるというユニークな存在であった。社会党の存在は脱原発運動内の政党支持に関する判断を分岐させ、脱原発政党に運動の票が結集するのを妨げた。

2 つ目は、選挙の異なる目的の間に生じた矛盾である。「いらない人びと」では、多数の票を獲得して議員を国会に送り出すこと以外に、選挙戦の慣習的なやり方や参加者同士の関係性を点検し、脱原発社会の生き方を体現するという目的があった。しかしながら、脱原発的な生き方の表現は、票の効率的な獲得とは必ずしも調和せず、「いらない人びと」では前者が優先されていた。

3 つ目は、直接民主主義の逆説である。自分たちの代表を選びたいという願いの強さが、他の政党の候補者との相乗りを拒否させることにつながったため、脱原発の小政党間の戦略的な連携はうまくいかなかった。

以上のように、選挙キャンペーンの分析を通して、脱原発政党が社会運動内の民主主義の要求と効率的な票の獲得とを両立させることの難しさに直面し、合理性や効率性よりも民主主義を優先させたことを明らかにしている。

##### 直接行動

「直接行動」については、脱原発運動の非暴力直接行動と民主主義との関係を明らかにした。具体的には、1991年9月、青森県上北郡六ヶ所村で、核燃料サイクル工場へのウラン搬入を阻止するために、女性たちがキャンプを張った「六ヶ所村女たちのキャンプ」が対象である。

最近の民主主義論の成果を用いながら、女たちのキャンプの実践の民主主義的な意味を読み解いた。感情や個性のような女性に固有とされる徳性の否定的な理解を読みかえ、脱原発の思想を練り上げること。公式の関係を越えた友情という資源を利用しながら、より深い政治的コミュニケーションをつくり出すこと。非暴力直接行動の中に、他者への依存の許容と気づかいを組み込むこと。以上の点について論じながら、女たちのキャンプでは、友情、依存、気づかいといった通常の民主主義では排除されがちな要素を組み込む形での民主主義が実践されたことを明らかにした。

##### コミュニティ

「コミュニティ」については、三人のアクティヴィストを対象にしながら、地域社会における民主主義の展望を探っている。彼らは、過去に都市での脱原発運動の経験

を持ちながら、その経験を地域に運動を持ち込んだという点で共通している。

チェルノブイリ事故を経験し、一九八八年の動員のピークを迎え、放射能測定、デモ、選挙、直接行動などを実践した後、「ニューウェーブ」を追った。特に三人のアクティヴィストのライフコースを示しながら、彼らの活動を民主主義という観点から読み解いていった。

各々の活動の領域と場所は異なるが、そこにはいくつかの共通点を見出せる。第一に、暮らしの自治に向かう流れである。北村が言うような「脱原発の暮らし」を実現するため、エネルギーや食べ物を自分たちで作り出し、自律性を高めることが行なわれた。第二に、その暮らしの自治の舞台として、コミュニティに対する関心が共有されたことである。

様々な形の関わりを通して、彼らは、地域社会の民主主義に必要な技法を獲得していった。その技法は、ソーラーパネルのような目に見えるものから、地域に根ざしながら波風を立てる方法のような目に見えないものまで、多岐に渡っている。人間中心の自治の限界を超え、人間以外の生き物も包摂する民主主義の形を示すケースもあった。

以上のように、一九九〇年代の「ニューウェーブ」は、それまでとは違うやり方で「民主主義の民主化」の営みを続け、コミュニティを基盤にした暮らしの民主主義を形にしていったと結論づけている。

#### 統治

「統治」については、チェルノブイリ事故の後、「原子カムラ」が運動をいかに統治してきたのかを論じた。その主たる方法として、広報を挙げることができる。「メディアバイキング」、すなわち、原発に関するネガティブな情報を流させないようにしたり、ポジティブな情報を流したりする形で、運動を抑え込もうとした。「メディアを買う」ことを可能にしたのは、「原子カムラ」の潤沢な予算である。電力会社の場合、「普及開発関係費」という名で、広報予算が各家庭の電気代に組み込まれていた。「原子カムラ」の統治の力が、豊富な資金を可能にする政治制度にあった。

一九八八年以後、原子力広報のやり方にも大きな変化が生じた。「原子カムラ」は、「原子力理解促進活動(PA)」の仕切り直しを行なったのだ。それに付随した原子力広報の変化は、第一に、情報の受け手を意識することである。当時は、専門家が原子力知識を独占することができず、原子力広報の成否は、大多数の非専門家の動向にかかる状況になっていた。こうした状況を理解し、「原子カムラ」は、広報に明快さやわかりやすさを追求するようになる。それだけでなく、「ニューウェーブ」発の原子力知

識に対して、専門家の観点から細かく訂正を入れた。広瀬隆の著作や講演がそうであったように、「ニューウェーブ」は、原発を科学というより、政治の問題としてフレーム化した。これに対して、「原子カムラ」の広報は、この科学を社会に開くという流れに対応しながら、あくまで専門家の手に科学的な知識の主導権をとどめようとしたのである。

変化の第二は、女性による女性向けの広報に力を注いだことである。「原子カムラ」は、「ニューウェーブ」の動員の中心が都市部の女性であることを認識し、女性向けの広報活動に取り組んだ。特に原子力産業の中に女性のグループを組織し、女性が行き組みの主体になることに力点を置いた。女性主体の広報活動には、「原子カムラ」の男性中心主義に対する批判的な意味合いが込められている。それゆえに、この活動を「原子カムラ」のフェミニズムと呼ぶことができる。しかし「ニューウェーブ」と「原子カムラ」のフェミニズムには、明確な違いも見取れる。前者では、「原子カムラ」の文化への批判が原発の拒否に結びついていたのに対して、後者では、あくまで原発の存在を前提とし、その中で女性の役割の向上が目指されたのだ。

以上で検討してきたように、ポストチェルノブイリの「原子カムラ」の統治には、次の二つの特徴があるとまとめられよう。第一に、「原子カムラ」は、「ニューウェーブ」を脅威に感じ、そのうえで「ニューウェーブ」の動員に中心的な役割を果たしていた都市住民のネットワークに向けた広報活動を練り上げたということ。第二に、「原子カムラ」は、フェミニズムやエコロジーといった社会運動の言葉を流用し、統治の論理の中に組み込んだということ。女性主体や未来世代への責任といった言葉が、本来の含意を奪われ、矛盾をはらみながら、統治の刷新に用いられたのである。

#### まとめ

以上のように、本研究は、チェルノブイリ事故後の日本の脱原発運動を分析しながら、都市住民から生まれた民主主義の思想を明らかにした。放射能測定、選挙キャンペーン、直接行動、移住といった異なる行動を対象にしながら、そこに共通する民主主義の志向を浮き彫りにした。

さらに、本研究は、運動の政治的な影響力の広がりを妨げた「原子カムラ」の統治の論理がいかに変化したかも明らかにした。チェルノブイリ事故後、運動の動員に危機感を持ち、その論理を流用しながら、統治の論理に組み込んだことを示した。

#### (2) 特色

本研究の特色は、まず、「ニューウェーブ」脱原発運動に関する初めての本格的な研究

であるという点にある。日本の反原発運動に関しては、地域社会学的な手法を用いながら、優れた研究がなされてきた。しかし「ニューウェーブ」の脱原発運動は、都市住民のネットワークから構成されるので、原発現地の反対運動とは異なる分析手法を要する。彼らが運動での出会いや経験を経て、暮らす場所を移していくケースは、決して珍しくはなかったからである。そこで私は、「ニューウェーブ」の軌跡を追い、平面というよりも、点と点を結ぶというアプローチをとった。その際に、異なる人の間、さらに同じ人でも異なる時期の間に共通する経験、価値意識、行動の特色を明らかにすることに留意した。

第二に、個人史と政治史の接合である。本書でも繰り返し出てくるように、チェルノブイリ事故は彼らの原発に対する見方を揺るがしただけでなく、その生き方やライフスタイルに関わる問題として受け止められた。そのため、本書の論拠となる資料には当時の参加者からの聞き取りも含まれるが、私は、彼らにインタビューする際に、ライフヒストリーについての質問事項を加えてきた。一人ひとりの人生の中で、チェルノブイリ事故をどう受け止め、いかに「ニューウェーブ」に関わり、どのような出会いを経て、思想とレパトリーを変化させていったのかという問題が、「ニューウェーブ」の脱原発運動を理解するうえで欠かせなかったからである。したがって、個人史を通して、脱原発運動の社会史、さらには一九八〇年代以降の日本の政治史を異なる角度から見るとというのが、本書でとったアプローチである。

第三に、「ニューウェーブ」の脱原発運動の政治的な効果の「弱さ」を解き明かした。コミュニティを基盤にした暮らしの自治という形で、脱原発運動は、日常生活の領域に民主主義を取り入れてきた。しかし、生活の民主化は、議会や官僚制といった制度政治の領域と接続されないという問題を克服できなかった。本研究では、生活政治と制度政治との間の断絶が民主主義に及ぼす負の影響も明らかにした。

生活政治と制度政治との断絶が日本だけの問題でない。パヤットが「政治としての生活」と名づけて分析したように、中東やアジアなど非西欧世界に広がっているものである。これを考慮すれば、本研究の成果は、社会運動と民主主義の関係という古典的なテーマに対して、日本の事例を超えた貢献をすると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

### 〔雑誌論文〕(計6件)

安藤丈将、チェルノブイリ事故後の放射能測定と民主主義 生活クラブ神奈川の実践を中心に、年報カルチュラルスタディーズ、あり、3、2015、28-51

安藤丈将、地域研究・「六八年運動」・比較史 主催者の課題に依って、ゲシヒテ、なし、8、2015、印刷中

安藤丈将、脱原発運動と国政選挙 1989年参議院選挙の「原発いらない人びと」を中心に、ソシオロジスト、なし、17、2015、31-65

安藤丈将、ネオリベの時代に新農本主義を求めて、現代思想 総特集 宇沢弘文、なし、43-4、2015、214-227

安藤丈将、グローバルな小農民運動のフレーム、社会学評論、なし、258、2014、239-254

安藤丈将、六ヶ所村女たちのキャンプの民主主義、ソシオロジスト、なし、16、2014、1-38

### 〔学会発表〕(計5件)

安藤丈将、香港のオルタナティブ・フード・ネットワーク、日本社会学会大会、2014年11月22日、神戸大学(兵庫県・神戸市)

安藤丈将、東アジアから1968年をみつめなおす、シンポジウム：東アジアから1968年をみつめなおす、2014年11月8日、早稲田大学(東京都・新宿区)

安藤丈将、グローバル60年代の中の日本、ドイツ現代史研究会、2015年3月22日、同志社大学(京都府・京都市)

安藤丈将、ニューレフト運動と市民社会、裏公共圏研究会、2014年12月15日、成城大学(東京都・世田谷区)

### 〔図書〕(計2件)

安藤丈将、グローバル・ヒストリーとしての1968年、ミネルヴァ書房、2015、印刷中

安藤丈将、出来事から学ぶ、カルチュラル・スタディーズ、ナカニシヤ出版、2015、印刷中

### 〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

安藤 丈将 ( ANDO, Takemasa )

武蔵大学・社会学部・准教授

研究者番号：50434220

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし